

大阪アミューズメントメディア専門学校
第1回学校関係者評価委員会報告書
(令和6年度)

学校法人吉田学園
大阪アミューズメントメディア専門学校

令和 6 年 7 月 17 日
学校関係者評価委員会

学校法人吉田学園 大阪アミューズメントメディア専門学校
令和 6 年度 第 1 回学校関係者評価委員会報告書

学校法人吉田学園の学校関係者評価実施規程に基づき、大阪アミューズメントメディア専門学校 学校関係者評価委員会を実施いたしましたので、次の通りご報告いたします。

実施日時：令和 6 年 7 月 17 日（水）17：30－19：00

実施場所：大阪アミューズメントメディア専門学校 6 階ライブラリー

評価委員：赤松加枝子	大阪放送株式会社 コンテンツプランニング本部 プランニング部長
辻井 安喜	学校法人浪工学園 星翔高等学校 常務理事・校長
大西開	株式会社共立メンテナンス 寮事業本部 関西支店 支店長
藤井美樹	株式会社界グラフィックス 人事課
山光 咲良	大阪アミューズメントメディア専門学校 声優学科卒業生

学校職員：森憲司	大阪アミューズメントメディア専門学校 学校長
下間正巳	大阪アミューズメントメディア専門学校 教務部長
中島 正貴	大阪アミューズメントメディア専門学校 教務部長
朝日庸平	大阪アミューズメントメディア専門学校 事務局副部長
岩本真穂	大阪アミューズメントメディア専門学校 キャリアセンター課長
大橋永暉	大阪アミューズメントメディア専門学校 学生課主任

議事進行：朝日庸平

次 第：(1) 令和 5 年度 自己点検・自己評価報告

①教育理念・学校運営	[森学校長]
②教育活動等	[下間教務部長/中島教務部長]
③就職状況	[岩本キャリアセンター課長]
④学生支援	[大橋学生課主任]
⑤学生の受け入れ募集等	[朝日事務局副部長]

(2) 令和 5 年度 自己点検・自己評価報告

令和 5 年度自己評価報告書をもとに、各担当者より前年度の振り返りと報告がなされた。

①教育理念・学校運営 [森学校長]

一昨年度と大きく変わらない評価となっている。産学共同・現場実践教育として、実際のエンタテインメントの仕事に合わせた教育を現場のプロから学ぶ、あるいは実際の制作現場に参加し制作を行うといった部分は、妥協なく予算をかけて行われていることが、収支報告書を見ても理解を得られると考えている

専門学校になってから高校 3 年生の比率が高まったが、入学後 1 年程度から就職を志望する学生が徐々に増えている。こういった層に対して、本校ではビジネススクールのよう
に自主的な就職活動に任せることはなく、キャリアセンターを中心に本人の希望を確認し、学んだことを活かせる就職を目指していく。

一般就職の比率と業界就職の比率を別とし、就職率 100%のアニメーションを初め、ゲームも 100%に近く、声優も含め 9 割以上の学生が進路実現をしていることから高評価としている。

また、一部報道でも出ているように、滋賀県彦根市の協力のもとに専門職大学を設置する動きがある。創業者である理事長の理念として、妥協して中途半端な大学は創らないという考えから、日本一の大学を創ることを目指しており、理念との良さの表れとして評価

している。しかしながら専門職大学はあくまでも学問を中心とした学びを展開し、実技を中心に学ぶ AMG の教育理念とは相容れない部分もあり、難航している現状である。

【質疑応答・評価・意見】

■ [赤松委員] 伝統を守り AMG の教育理念の強さがうかがえる。

■ [辻井委員] 自己評価報告書の記載について、令和 4 年度の自己評価報告書と比べ大項目が 1 つ減り、小項目は 54 が 29 に減っている。評価項目を精選されたと見受けるが、低い評価が出る項目を削除したようにも考えられる。また、数値目標設定をしていれば評価の根拠となり明瞭だが、評価の根拠が不明瞭である。

■ [辻井委員] 専門職大学への挑戦など、法人として独自の理念を継承し実践している姿勢は高く評価できる。

■ [赤松委員] 目標次第で評価が相対的に変わるため、目標設定の数値基準と根拠が求められる。

→ [森学校長] 高校生のニーズはエンタテインメントの発展とともに、常に変化している。今年度に動画・配信クリエイター学科を設置したところ想定より反響があった。これまで職業を学科名とすることで、明確な進路を提示して設置し成功してきたが、ゲーム系の学科ではより高校生がイメージしやすい名称への変更なども検討が進んでいる。自己評価シート自体は、そういった具体例や行間を盛り込める形へ変更の余地はあると考えている。

■ [辻井委員] 単年度で理念の評価は不要ではないか。

→ [朝日事務局副部長] 昨年度まではガイドラインに沿って評価していたが、実態を評価するには薄い内容となっていた。内容を精査するに当たり、力を入れている部分の実態を報告するために一部変更を行った。次年度に関しては重点目標に対しての達成率がわかりやすい形に変更を行っていく。

②教育活動等〔下間教務部長・中島教務部長〕

教育活動に関しては教育理念を直接活かしている形となっている。産学共同、現場実践教育を通し、即戦力として仕事ができる力を養うことが、学生育成としての目指すところとなる。各項目 4 点をつけているところは、理念に基づき目標とする学生を育成できている、就職率やデビュー実績が高い水準で達成できていると考えている。対してインターンシップにおいては、学科によっては関連分野における業界のつながり強化の必要性を感じていることから 3 点としている。

また、今年度より留学生の受け入れを行っていることから、教育環境においてすべての学生が学びやすい環境の強化に注力していく。

【質疑応答・評価・意見】

■〔赤松委員〕 就職率は申し分ないと感じた。

■〔藤井委員〕 業界との繋がりが要因でインターンシップに偏りが見られとあったが、どのような学科に偏りが見られるのか。

→〔下間教務部長〕 マンガイラスト学科、ノベルス文芸学科など、就職を目指さないデビュー系学科が、インターンシップ制度との相性がわるい。4 年制大学等では数週間学生が平等にインターンを受けるが、2 年間の学びの中では難しく、カリキュラムを大きく変える必要がある。また会社によって、早期出社的なインターンやお仕事体験のようなものもあり、学校側が意図した、実技実習的なインターンとは乖離している。

→〔森学校長〕 自社出版部を有しているため、産学共同カリキュラムとして継続的に企画コンペを募集し、優秀な作品は出版する流れを上手く回すことができれば、カリキュラムとして十分なものになるのではないかと考えている。自社出版部の現状はOBOGを中心に発注されることが多いが、産学共同で優秀な学生の出版の機会を増やし自社出版部に参加することで実績となるものを目指している。

→〔下間教務部長〕 教育の中の地域貢献としては、法務省の矯正管区からアニメーション作成の依頼や、警察へ啓発マンガや動画アフレコの依頼を受け参加している。コロナ明けから増加している傾向で、積極的に参画している。

→ [大西委員] どのように選抜するか

→ [中島教務部長] 外に出るものなので外部講師に選出してもらうか、実際の現場と同じように、サンプルを送り先方に選出してもらう場合が多い。どの学校でも同じようなデビュー実績や、東京から講師を呼んでいることを歌っているが、産学共同は AMG 独自のものであるため、特色を強化しより学生に役立つものを目指していきたいと考えている。

■ [山光委員] 卒業生として、制作現場こそが最高の教育現場であるという考えはその通りだと実感している。講師がプレイヤーとしての視点を伝えるのに対し、現場で制作側の考えやナマの雰囲気などを経験することが、実際の仕事で役に立っていると感じる。

■ [山光委員] メディアが東京に集中していることから、在学当時は東京校と比べてインターンシップに格差があるように感じていた。この差を埋めるためにどのように解消できるか。

→ [中島教務部長] ご指摘の通りメディアが集中していることから、突発的なアニメの出演オーディションなどは、東京校が中心の選抜が行われる傾向があった。ここ数年では AMG のアニメ制作事業部がアニメの制作委員会に入り、学生出演枠の計画的な確保を行っているため、大阪校も東京校と同等にオーディションを受けられる体制作りに取り組んでいる。また在阪であれば地域貢献を含めて格差を減らす努力を行っている。

③就職状況 [岩本キャリアセンター課長]

就職率としては就職系の各学科合計就職率は 93% となり、過去 5 年間の中で最も高かったことから 4 点とした。動画・配信クリエイター学科については来年度初めての卒業となるため、新しい就職先の開拓も含めて課題としている。社会的評価についての把握は、昨年まで 2 点としていたが、今年 11 月に控える AMG30 周年パーティーにて卒業生が交流できる機会を設けていることから今年は 3 点とした。

進路・就職に関する支援体制の整備について、就職に対する学生のニーズが多用化する傾向が近年強くなっている。実家から通える範囲で探している学生や障害者求人、性別転換を行っている学生、加えて留学生の就職活動も開始される。少人数ではあるが、取りこぼさないよう体制を整えていく。

【質疑応答・評価・意見】

■ [辻井委員] クリエイター面接や模擬面接とは具体的にどのようなものか。

→ [岩本キャリアセンター課長] 一般の選考の場合、書類選考、作品審査、筆記試験等の合格を経て面接となる。クリエイター面接では企業の面接官に来校いただき、模擬面接という形で、書類選考苦戦する学生も実践的に面接を学ぶことができる。また模擬ではあるが、企業側には実際に合否を判定していただき、昨年度もクリエイター面接から15名ほどの内定を頂いた。

■ [辻井委員] 全体就職率93%は、一般企業への就職を含むか。

→ [岩本キャリアセンター課長] 一般就職を含んだ数字を記載している。

■ [藤井委員] 留学生の就職活動の施策はどのようなものを考えているか、

→ [岩本キャリアセンター課長] 日本人学生よりも作品はよくできており、それよりも所作や、日本での礼儀などの指導を日本人学生よりも丁寧に行っていく。

■ [赤松委員] 数年前からの課題であった留学生に関して、組織的な運営が見られ感銘を受けた。

④学生支援 [大橋学生課主任]

学生の経済的な支援体制については授業料の一部減免を受けられる本校独自の制度を設けており、ホームページやオープンキャンパス等での周知に努めている。また日本学生支援機構奨学金や高等教育の修学支援新制度にも対応し、今年度からより確実な運営のため奨学金管理システムを導入した。システムを活用して明瞭で円滑な運営を行うとともに、奨学金制度の認知拡大をすすめ、取りこぼしがないよう注力していく。

【質疑応答・感想】

■ [辻井委員] 学生支援体制の充実が退学率の軽減につながる。進級率85%程度との認識だが、15%程度が1年次退学しているということか。

→ [大橋学生課主任] 本人に卒業の意思があれば、一旦休学をして来年度からの復学を目指す場合や、転科をして卒業を目指す学生も一定数いる。

→ [辻井委員] 高い進級率は対象者の学校選びの指標になる。実質的な進級率はどの程度か。また一般的な専門学校と比較してどの程度か。

→ [下間教務部長] 休学、転科を除いた場合、例年おおよそ 90%程度となる。

→ [森学校長] 高校と同じ授業形態をとっていることが関係していると考えている。

■ [大西委員] 比較的低い退学率と感じる。コロナ禍以降、専門学校業界で退学者率が増えていると認識している。どのような学生が退学しているか。

→ [大橋学生課主任] 経済的理由で退学する学生も少数いるが、持病や精神的な特性によって就学が困難となり、休学、退学するケースが多い。また進級せず退学となる場合は、その半数以上が入学後 2 ヶ月程度で登校できなくなっている。

→ [下間教務部長] 今年から保健衛生課を設置し、不登校傾向のある学生を含め、問題を抱える学生のケアを今後実施していく。

⑤学生の受け入れ募集等 [朝日事務局副部長]

募集定員が 480 に対し、451 名の入学者となり 93%の定員充足率となった。募集活動については、エンタテインメント業界の職と、高校生のもつイメージとのギャップがあることから、具体的な職業について積極的に情報提供を行い、不本意入学の対策を行っている。オープンキャンパスの中でも、職業体験をできる内容を準備しミスマッチ入学を防ぎ、クリエイター職の感触を得られる内容を実施している。今年 5 月より新たに実施している来校者の満足度調査で一定の評価を得ていることから、適正な学生募集ができていると判断している。学納金の設定は数年間変更していなかったが、世間の動きと照らし合わせ、妥当性を精査していく必要を感じているため 3 点とした。

留学生に関して、従来積極的な募集は行っていなかったが、入学要件の見直しや受け入れ体制の整備を行い、最終的に 5 名の入学となった。前例がなく就職先の整備など、まだ発展途上の要素があることから 3 点としている。入試によって、業界への進路意欲の高い留学生を受け入れていることから、本校の理念に沿った募集ができていると考えている。

【質疑応答・評価・意見】

■ [赤松委員] 順調に募集を進められていると感じる。留学生の受け入れは新しいチャレンジだが、職員の増員や専門家の設置はあるか。

→ [朝日事務局副部長] 体制としては当面現状の人員で対応できると考えている。今後需要が増えて行くようであれば、人員増加や募集拡大を検討していくが、まずは受け入れた留学生の進路実績を形にすることに注力していく。高い水準を設けた理由として、就職時に求められる日本語のコミュニケーション能力や技術のレベルが高く、あえて入口を狭くしている。

■ [赤松委員] 入学した留学生はどの程度の日本語能力か。声優学科も留学生を受け入れているか。

→ [朝日事務局副部長] 日本人の学生よりも積極的にコミュニケーションを取って参加している。声優学科へはインド国籍の男性が1名入学している。

■ [藤井委員] どのような入学基準があるか。N1 取得にサポートはあるか。

→ [朝日事務局副部長] 受験資格として N2 の基準を設けているほか、日本語筆記試験、面接等を設けている。学校として日本語能力のサポートは行っていないものの、日本での就職を目指すのであれば、在校中の N1 取得を推奨している。

■ [辻井委員] 全体に対し5名であれば、必然的に日本語力が上がる可能性が高い。

→ [朝日事務局副部長] 留学生に共通して、日本のアニメ・ゲームに触れて自然に日本語を覚えている。独学の弊害として、台詞を考える際に言い回しに違和感があるなど、日本独特のニュアンスを自身で学んで行く必要がある。単に資格を有するだけでなく、学校生活をとおして勉強となる。

■ [山光委員] 需要が出てきたとあったが、各業界から需要が出てきたのか、留学生側からの需要なのか。

→ [朝日事務局副部長] 今回受け入れに踏みきった理由は、留学生からの問い合わせがここ

数年で非常に増えたことが要因。業界により温度感に差があり、声優に関しては業界の留学生需要は見いだせておらず、どのような進路が適切か、学校としての立ち回りを考える必要がある。ゲーム業界やアニメ業界の技術職に関しては、留学生側の需要とエンタメ産業の需要がマッチしており、学校は架け橋となる立場になる。

■ [中島教務部長] 現場に出ていて、外国の方の需要は感じられるか。

→ [山光委員] 高い日本語能力を前提として、多言語話者の需要は高く感じている。

以上

大阪アミューズメントメディア専門学校
第2回学校関係者評価委員会報告書
(令和6年度)

学校法人吉田学園
大阪アミューズメントメディア専門学校

令和 7 年 2 月 5 日
学校関係者評価委員会

学校法人吉田学園 大阪アミューズメントメディア専門学校
令和 6 年度 第 2 回学校関係者評価委員会報告書

学校法人吉田学園の学校関係者評価実施規程に基づき、大阪アミューズメントメディア専門学校 学校関係者評価委員会を実施いたしましたので、次の通りご報告いたします。

実施日時：令和 7 年 2 月 5 日（水）17：30－19：00

実施場所：大阪アミューズメントメディア専門学校 6 階ライブラリー

評価委員：赤松加枝子	株式会社ラジオ大阪 コンテンツプランニング本部 業務部長
辻井 安喜	学校法人浪工学園 星翔高等学校 常務理事・校長
大西開	株式会社共立メンテナンス 寮事業本部 関西支店 支店長
藤井美樹	株式会社界グラフィックス 人事課
学校職員：下間正巳	大阪アミューズメントメディア専門学校 教務部長
朝日庸平	大阪アミューズメントメディア専門学校 事務局副部長
飯間陽子	大阪アミューズメントメディア専門学校 学生課課長
岩本真穂	大阪アミューズメントメディア専門学校 キャリアセンター課長

議事進行：朝日庸平

次 第：（１）令和６年度振り返りと令和７年度重点目標

- | | |
|-------------|----------------|
| ①教育活動等 | [中島教務部長] |
| ②就職状況 | [岩本キャリアセンター課長] |
| ③学生支援 | [飯間学生課課長] |
| ④学生の受け入れ募集等 | [朝日事務局副部長] |

（２）令和７年度学校運営について [下間教務部長]

（１）令和６年度振り返りと令和７年度重点目標

1. 令和６年度第１回学校関係者評価会議の内容を踏まえ、令和６年４月１日から令和７年１月３１日までの振り返りと、令和７年度重点目標の報告がなされた。

2. ご挨拶

■ [下間教務部長]

今年度の AMG には、新たに留学生 5 名が入学いたしました。これは本校にとって新たな一歩であり、今後の教育方針にも大きく関わる舵取りとなります。今後は、留学生の受け入れを積極的に行っていく方針であり、それに伴い、留学生向けの学科設置も視野に入れて検討を進めております。入学した 5 名の留学生は、いずれも総じて優秀であり、当初懸念された日本語でのコミュニケーションも大きな問題はなく、順調に適応しています。ただし、今後の進路指導においては、留学生特有の事情を考慮した対応が求められ、これが現在の大きな課題となっています。本校としては国際化を今後の重点的な目標と位置づけており、その一環として現在、職業実践専門課程の申請も進めております。これにより、制度面での整備も含めた、より実践的かつ多様な教育体制の構築を目指してまいります。

■ [朝日事務局副部長]

本日は令和６年度の取り組みを振り返る場として開催いたします。昨年度の第２回会議の際に各部署で掲げた重点目標についてご報告をさせていただいております。今回は、その目標に基づいて各部署・担当者がどのように取り組んできたかについて、順にご報告いただく形で進めてまいります。あわせて、皆さまからのご意見やご所感もぜひ忌憚なくお寄せいただければと思っております。なお、重点目標については対外的に公表しているも

のではありませんが、内部的な目標として、それぞれの部署がどのようなアプローチを取り、担当者としてどのように評価しているのか、そういった点も含めて共有してまいりたいと考えております。

① 教育活動等〔下間教務部長〕

■生成 AI に関連する指導内容の検討および次年度に向けた精査について

生成 AI の教育活用に関して、各学科において既に多くの実践が進められていた。たとえばゲーム系の学科では、企画書の作成に生成 AI を活用する取り組みが行われている。一方でイラスト系やノベルス文芸学科などでは、課題提出においては学修の段階に応じて生成 AI の使用を制限する旨の注釈を記載するなど、用途に応じた指導が行われている。これらを踏まえ、本校では生成 AI の適切な利用に関するポリシーの策定をし、教育における生成 AI の活用方針を明文化した。

■留学生の受け入れと教育環境整備について

前述の通り、今年度は 5 学科に 1 名ずつの留学生を受け入れた。職員に対してはビザに関する研修を実施し、制度理解の促進を図った。また、入学後には事務局主催の交流イベントなどを通じて、留学生同士や日本人学生との関係構築の機会を設けた。学科ごとの対応については、他の学生と同様に教育指導を行いつつも、初年度であることを踏まえ、個別面談の機会を多く設けるなど、より丁寧なフォローを実施した。ただし、5 名のうち 1 名については持病の影響で長期欠席が続いているため、頻繁に連絡を取りながら支援の継続に努めている。今後については、就職活動や進路選択に直面する段階に入るため、教職員も指導体制を強化しつつ、必要な知識や対応力を身につけていくことが求められると考えている。

■学生のメンタルケアに関する取り組みについて

新たに「保健衛生課」を設置し、学生のメンタルケアの体制を強化した。同課では、人権擁護を専門とする梶山先生をアドバイザーとして迎え、学生支援を体系的に進めた。学生の課題を早期に察知し、適切な助言を得ることでスムーズに解決に至るケースも見られ、一定の成果が得られた。また、専門的な助言を受ける中で、教職員側にもさらなる学びや

意識向上の必要性が明確になった。これを踏まえ、今年度の研修ではより実践的な知識と対応力の習得を目的とした内容の実施を予定している。

■学校教育法改正への対応と単位制度の整備

令和 8 年度からの学校教育法改正により、専門学校が準大学的な扱いとなる見込みである。これに伴い、これまで時間数を基準に授業を管理していた制度から、単位制度による運営へと移行する必要性が生じた。現状は規定時間の授業を受けたことで単位認定とする形式を 3 とっていたが、改正後は、大学に近い形式で「単位取得」を前提とした進級・卒業判定が行われることになる。大学への編入や他専門学校との連携にも関わる要素であるため、今後、内部制度の整備や運用ルールの明確化が必要となる。これを来年度から令和 8 年度にかけての重点課題として位置づけ準備を進めていく。

■授業評価アンケートの実施

授業評価の一環として、2024 年度には科目ごとのアンケート調査を実施した。これは、以前に辻井委員からいただいたご指摘を踏まえたもので、授業ごとの状況把握と改善を目的として行ったものである。今回のアンケートは授業評価に特化したものであり、科目ごとのフィードバックを得ることに重点を置いた。今後はこのアンケートを定例化し、毎年同時期に実施することで継続的な教育改善に役立てていく方針である。

【質疑応答・評価・意見】

■ [辻井委員]

生成 AI は日々進化している。入試には利用されないとのことだが、日頃の課題に利用されてはいないか、またその判断がつくか。

→ [下間教務部長]

問題となるのはイラスト系の学科が主であるが、学生の授業での絵を見ているため講師は判別がつく。また、逆にノベルス文芸学科などはより積極的に利用することも考えている。間に合せて利用する学生もいるが、そういった状況での利用は AI を活用しきれず、違和感が残る判別できる場合が多い。

■ [辻井委員]

メンタル面に課題を抱える学生が増えていると感じている。高校でも多様な背景を持つ生徒が増加しており、対応する組織体制がますます重要になっている。新たに設置された保健衛生課について、人員の配置やアドバイザーの有無、また常駐スタッフによる相談体制など。実際にはどのように運用されているか。

→ [下間教務部長]

内部の担当職員として私を含め 2 名が在室している。また、外部アドバイザーの梶山先生には毎週金曜日に来校していただいている。各学科では長期欠席者や面談時に悩みが見られた学生などを対象に「カルテ」を作成し、必要に応じて面談の希望を受け付けている。学生が担任以外の第三者と話したいと希望する場合には、梶山先生に直接相談を促す場合もある。一方で、すべてのケースが直接の面談に至るわけではなく、担任がまず対応し、その中で必要があれば梶山先生からアドバイスを受けるという体制も整えている。また内容によっては医療機関の受診が必要と判断される場合もあり、その際には明確に線引きを行い、専門医の受診を勧めるようにしている。また、場合によっては保護者の方にもご来校いただき、学生本人・保護者・アドバイザーを交えた三者面談を実施している。

■ [辻井委員]

年間を通じて、どのくらいの相談件数があるか。また、継続的な支援が成果に結びついた事例などはあるか。

→ [下間教務部長]

年間の相談件数はおおよそ 20 件程度。準要注意学生としてリストアップしている学生を含めると約 30 件となる。面談は 1 回で終わるものではなく、継続して支援を行うことが多く、一度状況が改善したように見えても再び問題が表面化するケースも少なくない。以前は担任だけでは支援しきれなかったような学生に対しても、継続的に関わりを持つことで登校につながったケースが複数みられた。実際に支援が奏功したと感じられる学生は、全体の約半数程度にのぼっている。

■ [赤松委員]

留学生が各学科に 1 名ずつなのは意図的なものか。

→ [下間教務部長]

学科ごとに留学生の人数制限は設けておらず、偶然 1 名ずつに別れている。また出身国もバラバラである。

■ [赤松委員]

メンタルケアに関する研修の記載があるが、職員研修は担任のみが受けているのか。開催頻度はどの程度か

→ [下間教務部長]

職員研修は年 1.2 回の頻度で実施され、担任だけではなく事務職員も含め全職員が受けている。今回はメンタルケア研修のため教務向けのように見えるが、長期欠席などに及ぶと奨学金などで事務局も密に関わっている。

■ [大西委員]

留学生 5 名はどの国の出身か。

→ [下間教務部長]

インド、韓国、台湾、香港、中国の 5 カ国。基本的にアジア圏の方が多いが、試験を受けた方の中にはアメリカ出身者がいた。

ビザの問題があり、就職の職種が限られている。

企業に就職する場合、学習した分野での就職だけとなる。

職業実践専門課程が受けられれば、キャリア形成支援プログラムとして就職の幅が広がる。

■ [赤松委員]

声優学科にインドからの留学生が入学したとのことだが、就学状況についてはいかがか。

→ [下間教務部長]

日本語が母語でない中、声優学科で学んでいるというのは非常に挑戦的な状況ですが、彼は非常に努力家で、学生間の関係も良好。普段からクラスメートとも打ち解けており、積極的に取り組んでいます。ただ、今後の進路については課題がある。たとえば、留学生が日本で就職する場合、就労ビザの取得には職種の制限があり、特に声優などフリーランスとして活動する職業はハードルが高い。企業に就職する場合であっても、認められた特定の業種でなければビザが下りないのが現状となっている。現在、例えば CG やゲーム業界

などの分野は比較的スムーズに就労ビザが取得できる傾向にありますが、声優などの業種では選択肢が限られているため、より柔軟な対応が必要。このような状況を少しでも改善するために、現在、職業実践専門課程の認定申請に取り組んでいる。これにより留学生が「キャリア形成プログラム」の枠組みを利用できるようになり、就職先の業種選択肢が広がることで、大学卒業生と同等の条件でのビザ取得や就職活動が可能になる見込みとなっている。

② 就職状況 [岩本キャリアセンター課長]

アニメーション学科に関しては、前年よりも就職率が上昇した。一方、ゲームクリエイター学科、ゲームプログラマー学科、ゲーム・アニメ 3DCG 学科、キャラクターデザイン学科については、前年並み、もしくはやや減少傾向となった。マンガイラスト学科およびノベルス文芸学科については、就職希望者数が年度によって大きく変動しているが、就職率としては一昨年とほぼ同等の水準となっている。全体的な就職率が弱含みとなった要因としては、ゲーム企業においてモバイルゲーム分野の需要が減少し、ソーシャルゲームやモバイルゲームに売上を依存している企業が採用人数を縮小していることが大きな要因と考えられる。

■ 動画・配信クリエイター学科に関連する企業の開拓

キャリアセンターでは、当該学科の学生の就職先候補となる企業を 120 社以上リスト化し、その求人情報を学生に共有して、応募を促す取り組みを行っている。さらに、新規企業に対してはキャリアセンターが企業訪問を行い、動画編集職種において求められるスキルや人材像についての情報交換も実施している。そうした取り組みのなかで、1 社からは 1Day インターンシップの紹介があり、動画・配信クリエイター学科の学生 5 名が参加した。就職活動が本格化するのは 3 月以降となる見込みであり、現在はそれに向けた就職対策講座を実施している。

■ 広告・デザイン企業を対象とした採用イベントの規模拡大

今年度は、デザイン関連企業 5 社に来校いただき、「クリエイター面接会」を実施した。結果として、3 名の学生が内定を得ている。この取り組みは令和 5 年度から始めたものであ

り、今後も継続して実施していきたいと考えている。現在はキャラクターデザイン学科の学生が中心に参加しているが、来年度からは動画・配信クリエイター学科の学生も対象に加え、さらに規模を拡大したイベントとして実施していく予定である。

■学生の多様性に配慮した就職支援体制の整備

留学生に対して、ふりがなが振られた留学生向け筆記試験対策本を配布。また日本特有の新卒一括採用がどういったものであるかなどの理解を促している。企業担当者からは、就労ビザの申請に約3か月を要するとの情報が寄せられている。日本人学生の採用は2月頃まで継続されることが多いが、留学生の採用は12月で終了する企業もあると聞いているため、10月頃までに進路を決定しておく必要があり、日本人学生よりも早期の意思決定が求められる。令和7年度においては、現在1年生である留学生が3月以降に本格的に就職活動を開始する予定であり、これらの点を踏まえた支援を進めていく方針である。また、本校で使用している履歴書のフォーマットについても見直しを行っている。現在使用中の様式はやや古いものであり、厚生労働省が推奨している性別記入が任意の形式や、扶養家族の欄が削除された形式に変更していきたいと考えている。

■令和7年度の重点目標

動画・配信クリエイター学科に関連する分野の企業開拓、学生の多様性に配慮した就職支援体制の整備については来年も継続していく。新規の目標として、学習成果の可視化に向けた取り組みを行う。卒業生や就職先企業を対象にした意見聴取の機会を設け、学習成果の可視化を進める取り組みを開始する。これは第三者評価制度（専門学校を評価する第三者機関）における基準の一つであり、中長期的な目標として、将来的な認証取得に向けた準備を進めていく予定である。

【質疑応答・評価・意見】

■〔藤井委員〕

ソーシャルゲーム関連の企業については、昨年末にかけて倒産した会社も複数あったようで、今年も引き続き厳しい状況になるのではないかとされている。就職活動においては早めに視野を広げ、広告やデザインの企業などにも目を向けていくことが、就職を保証す

るうえで重要ではないかと感じる。

→ [岩本キャリアセンター課長]

最終的には、学生には就職先を決定したうえで卒業してほしいと考えている。ゲーム業界に近い分野として、デザイナー志望の学生であれば、CG アニメーション制作会社や遊技機メーカーなどにも就職の可能性がある。また、プログラム系の学生に関しては、メーカーやIT 業界への就職が最も多くなっている。今後も、ゲーム業界に限らず、就職先の幅を広げていけるよう支援を行っていきたいと考えている

■ [大西委員]

アニメーション関連企業については、現在も就職の機会が多いのか。今年度は就職率も高いように見受けられた。

→ [岩本キャリアセンター課長]

アニメーション会社については、引き続き人手不足の状況が続いており、今年度も積極的に採用いただいている。

■ [赤松委員]

資料に「就職決定者」と記載されている学生について、これは希望する業界への就職者だけでなく、他業界も含まれているということか。

→ [岩本キャリアセンター課長]

ご指摘の通り、希望業界以外の就職先も含まれている。

■ [赤松委員]

声優学科の学生については、基本的に事務所所属になると思うが、就職率には含まれないということか。また声優学科の進路状況はどのような状況か。声優学科の学生は、発声や会話がしっかりしており、広報などの分野でも活躍できるポテンシャルがあると感じている。多方面で通用する人材だと考えているため、今後も頑張ってもらいたい。

→ [岩本キャリアセンター課長]

声優学科は今の時期がオーディションの時期となっている。また、声優学科の中にも就職を希望する学生が数名おり、例えばハードオフ・ブックオフのグループ企業であるハード

オフコーポレーション様に内定をいただいた例がある。アニメやゲーム、フィギュアなどが好きな学生は、販売現場でも客への提案に活かせる知識や情熱があり、コミュニケーション能力も高いという点で評価されている。

③ 学生支援〔飯間学生課課長〕

■奨学金・就学支援新制度の周知と適切な運営について

今年度より、本格的に奨学金管理サイト「ガクシー」の活用が開始された。これにより、学生への告知や書類提出等のやり取りが同サイト上で完結できるようになり、通知の漏れがなく、適切な情報提供が可能となっている。その結果、大きなミスは未然に防止され、安定的な運営が実現している状況といえる。また、本年度からは「高等教育の修学支援新制度」において減免措置の拡充が図られており、次年度にはさらに所得制限の緩和が予定されている。一方で、給付を受けやすくなる分、制度を継続して利用するための学業要件が見直され、今後はより厳格な運用が求められる。これまでも教務と連携して出欠状況等の情報共有を行ってきたが、今後は一層、学生指導および学生と保護者との連携の強化が求められると考えられる。なお、奨学金を利用する学生数および受給総額は年々増加している。公的資金を原資とする制度である以上、今後も引き続き適切な学生指導と制度運営に努めていく必要がある。

■留学生対応力の向上について

本年度は5名の留学生を新たに受け入れ、現在は2年次進級に向けた準備が進められている。その一方で、下間部長の報告にもあった通り、1名の学生については出席率の低下が確認されており、対応が必要な状況となっている。出席率は留学生のビザ更新において極めて重要な要素であり、仮に学校側が進級を支援したとしても、入管において更新が認められない場合には、学生は帰国を余儀なくされるという課題がある。本校にとって留学生の受け入れは初の試みであり、運用面における不確定要素も多く、制度設計が課題となっている。特に進級や学費に関する規定については、日本人学生を前提とした内容にとどまっており、留学生に焦点を当てた明確な基準が整備されていない。今後はこうした規定の整備が急務であると考えられる。また、現在の5名が2年次に進級した後は、進路指導が重要なテーマとなるため、学生課だけでなく、キャリアセンターや担任との連携をより

強化する必要があると考えている。なお、次年度にはすでに複数名の留学生が受験しており、5～6名の入学が見込まれている。さらに令和8年度に向けては留学生試験の受験規定の見直しが進められており、受験期間の柔軟化や海外からでも受験可能な体制の整備が検討されている。優秀な学生を確保することが可能となる一方で、受け入れ側の職員にもより高度な知識や対応力が求められるようになると考えられる。

■防災対策の充実について

従前より課題としてきたが、本年度、大阪市淀川区との間で「津波避難ビル」に関する協定が締結された。有事の際には本校の一部区域を近隣住民に開放し、津波の危険が去るまでの一時避難場所として利用することが可能となっている。あわせて、避難者受け入れに必要な備蓄物資が大阪市淀川区より提供されており、現在は一時保管場所にて管理されている。今後はこれらを各階に分散配置し、学生・職員ともに迅速に活用できるよう保管体制の整備を進める予定である。なお、現時点でも不足している物資は残っていると考えられるため、防災規定を含めた学内の体制整備を引き続き進めていく必要がある。

■令和7年度の重点目標について

上記3点（①奨学金制度の適正運営、②留学生支援体制の整備、③防災対策）を継続して取り組む方針としている。これらをさらにブラッシュアップし、学生の安全と将来を守る体制づくりを推進していく。

【質疑応答・評価・意見】

■〔赤松委員〕

留学生の受け入れ体制を整えていくとのことだが、現在在籍している5名の留学生は、日本人学生と同様の一般入試を経て入学したのか。

→〔飯間学生課長〕

留学生は「留学生入試」を受験している。ただし、専門学校としては比較的水準の高い試験内容である一方、留学生向けの支援制度はほとんど整っていない状況である。そのような中で入学してもらっているのが現状であり、今後は支援制度の充実を図っていく必要があると考えている。

■ [赤松委員]

留学生が受験しやすい時期とはどういったものか。

→ [飯間学生課長]

留学生が受験する日本語試験にはいくつか種類があり、それらの試験結果が出る時期を考慮し、「この時期であれば受験しやすいのではないか」といった検討を担当者間で行っている。次年度の試験日程は、そのような観点から組み立てている。

■ [辻井委員]

試験の難易度を下げるような具体的な見直しはあるのか。また、受験規定を見直すというのは具体的に何を指しているのか。

→ [朝日事務局副部長]

試験の難易度そのものを下げるのではなく、優秀な学生に対して、それに見合った支援を講じる方向で準備を進めている。「一定水準以上の日本語能力を有する者」といった基本的な条件は維持しつつ、試験の実施回数や出願期間の延長、また取得した日本語資格のレベルによって学費の一部免除を設けるなど、出願への難度を緩和している。

→ [飯間学生課長]

これまでは海外在住の志願者も必ず来日し、本校での日本語能力の筆記試験と面接を受ける必要があった。次年度からは、日本語能力試験 N1 などの資格を有し、日本語力が担保されている志願者については、オンラインでの面接を受けられるよう制度を改め、海外からでも受験しやすい環境を整備する方針となっている。

④ 学生の受け入れ募集等 [朝日事務局副部長]

■ 令和 6 年度の受け入れ状況

定員充足率 90%を目標に取り組んできたが、1 月末時点で 339 名が来年度の新入生受け入れ予定人数となっている。率直に言ってここ数年の中でもかなり減少した数字となっている。特に志願者が多いイラスト・デザイン分野や、多くの大学でも設置されているゲーム分野については、大学の影響が大きく、専門学校との競争も非常に激しくなっている。そのため、当校としても非常に大きな影響を受けた 1 年となった。例年であれば、10 月・11

月の秋口を過ぎると志願者や受験者の動きはいったん止まるが、その後大学受験が思わしくなかった者が専門学校へ進路変更するという流れがあった。しかしながら、今年度はそれがほぼ見られず、完全にゼロではないものの、高校 3 年生の専門学校への進路変更者は極めて少なかった。こうした状況が、受け入れ状況の悪化に拍車をかけたと考えられる。大学側が総合型選抜や指定校などの年内入試で受験者を確保する動きが2〜3年前から定着しつつあり、そうした影響が顕著に現れたと見ている。営業の視点では、担当者としての見通しが甘かったという反省も残る 1 年であった。結果として、現状定員充足率は約 80% 程度となっている。

■留学生選考および在籍管理などの受け入れ体制強化

現時点で入学が決定している留学生が 3 名いる。内訳は、アニメーション分野に韓国籍の女性、動画配信クリエイター学科に中国籍の男性、ゲーム・アニメ 3DCG 学科にインドネシア籍の男性。第 2 期募集ではさらに 3 名の受験者が出願しており、最大で 6 名の受け入れを予定している。在籍者管理や受け入れ体制については、着実に整備が進んでいるものの、入試制度なども含め、より受験者にとって受けやすい環境づくりを今後も進めていく計画である。

■即戦力人材となる再進学者の受け入れ強化

本校は、かつてフリースクールとしての歴史が長く、当時は高校生が約 60%、再進学者が約 40% という割合であった。専門学校化した現在でも、例年再進学者が全体の 20% 弱を占めており、これは全日制専門学校としてはかなり高い水準とされている。外部企業等からも、再進学者の割合は数%にとどまるという声がある中で、当校は再進学者の受け入れが多い学校といえる。これは分野特性も影響しているが、AMG の特性であり、再進学者の受け入れをさらに強化することを重点目標に掲げ、入試制度の整備などを行ってきた。結果として、新たに設置した再進学者選考では現在 7 名が受験予定で、いずれも業界への就職を非常に具体的かつ意欲的に考えている。来週、入学選抜試験を予定しているが、よほどのことがない限り、7 名全員を受け入れる方向で進めている。この数字が多いか少ないかの判断は難しいが、担当者としては想定よりも少なかったため、もう少し増えてほしかったというのが本音である。ただし、受験者はいずれも非常に意欲が高く、エンタテイン

メント業界での活躍を明確に志しているため、有意義な受け入れになると判断している。

■留学生受け入れに関する課題

現在在籍している 1 期生 5 名が進級し、卒業、進路選択に向かう段階にある中で、さまざまな課題も見えてきている。たとえば、声優学科の学生のビザに関する問題や、エンタテインメント業界の受け入れ体制など、学生を取り巻く環境には依然として多くの課題が残されている。このような状況に対して、受け入れ側としては、単に「入学させて終わり」という姿勢ではなく、入学後の進路までを見据えた対応が求められている。入学前から留学生と密にコミュニケーションを取り、進路を意識した募集活動を強化していく必要があると考えている。現在も 5 名の学生に対しては丁寧な対応を行っており、卒業後の進路を想定したカウンセリングも実施してきた。しかしながら、実際に入学してみると、想定していなかった問題に直面するケースもあった。そうした気づきは、今後の第 2 期生、第 3 期生に向けた対応に活かしていく必要がある。とくに進路に関するコミュニケーションの密度は、今後さらに高めていくべきであり、引き続き意識的に取り組んでいく方針である。

【質疑応答・評価・意見】

■ [辻井委員]

定員充足率の記載はあるが、そもそもの定員は何人なのか。また、年度末までの募集だが、どの程度増える見込みか。

→ [朝日事務局副部長]

該当年度の定員は 480 名。今年度は大幅に増える余地はない。定員充足率 70% 台となる見通し。

■ [赤松委員]

留学生に期待。留学生の門戸を開く姿勢が伺えたが、獲得施策はあるのか。

→ [朝日事務局副部長]

留学生同士のネットワークは影響力が強く、ネットワーク内での口コミの影響が見込める。反面マイナスな情報も出回るため、初年度の実績が重要と考えている。

■〔藤井委員〕各大学にも訪問している中で、ゲームの事業やイラストの事業に力をいれる大学が増加している印象がある。大学も競争なので新たに打ち出しをすると思うが、広報としてなにか施策はあるか。

→〔朝日事務局副部長〕真新しいものではないが、大学と比較し 2 年生の強みがある。2 年間で進路実現することを活かしたものを検討している。大学とは根本的に学び方が違う。

特別に目新しい施策があるわけではないが、校内で議論を重ねているのは、2 年制の強みについて。高校卒業後の 2 年間という限られた時間の中で、確実に進路実現を目指すという本校の教育コンセプトは競争力のある要素であり、この優位性をどうアピールしていくかが課題と考えている。現時点では、具体的な施策に落とし込まれているわけではないが、広告物や情報発信の際に、“2 年制”であることが一目で伝わるような表記の準備を進めている。また、大学と対抗するというよりは、そもそも学びのスタイルや目指す目的が異なるため、本校の教育方針に共感しそうな学生の目に留まるような広告展開や情報発信を今後さらに増やしていきたいと考えている。

■〔大西委員〕遠方からの受験者はどの程度か。また、地域別の傾向に変化はあるか。

→〔朝日事務局副部長〕大阪府内からの受験が減少傾向にある。遠方からは中四国や九州、数は少ないが関東圏、北海道など全国から来ていただいている。数字上では近畿が減っている訳では無いが、大阪府の割合が少ない状態となっている。

（２）令和 7 年度学校運営について〔下間教務部長〕

■制度対応と将来性

令和 7 年度における学校運営に関して、学校教育法改正への対応を進めることで、一定の公的助成や他の教育機関との互換性の確保が期待される。これにより、専門学校としての制度的な整備・充実を図り、今後の教育市場における生き残り戦略を強化する必要がある。

■学生母数の確保に向けた取り組み

学生の安定的な確保に向けては、国内に加えて海外からの受け入れ体制を強化することが重要。特に少子化に伴う国内市場の縮小を見据え、留学生受け入れを通じた学生数の母数確保を図る。

3. 教育分野における競争環境の変化

近年では、従来専門学校が担ってきた分野においても、大学による学科設置が進んでいる。また、完全オンラインによる通信制学科を設置する大学も増加傾向にあり、専門学校との競争が激化している。さらに、特に IT 系分野では、4 年制の学科が主流となっており、当校も将来的には 4 年制の導入を含めた検討が求められる。

4. 2 年制の優位性の明確化

その一方で、2 年制という短期間での専門的キャリア形成は当校の大きな強みであり、進路実現の早さや費用対効果の観点からも優位性がある。この点を積極的に広報・広聴活動において訴求していく。

5. 今後の重点方針

令和 7 年度に向けて、以下の 3 点を重点方針として設定し、実行に移していく。

- ・学校制度の充実：学校教育法改正を踏まえた内部制度の整備
- ・海外からの受け入れ強化：留学生受け入れ枠の拡大と対応体制の整備
- ・2 年制の魅力発信：短期育成の強みを活かしたブランディング戦略の展開

今後はこれらの方針に基づき、学内の体制強化および戦略的な広報活動を推進し、継続的な競争力の確保を図っていく。

以上